

第4回審議会 グループワークの論点

■グループ① 1 誰もがこのまちの一員として尊重し合う共生のまち[市民協働／人権尊重／男女共同参画／多文化共生／移住・関係人口]

市民協働	・地域活動の担い手不足がより深刻になる中で、持続可能な地域運営に向けた地域活動への取組みや地域と多様な主体との関わり方の仕組み作りの手法について
人権尊重	・市は、人権尊重のまちづくりに向けて、条例等の整備、人権教育や啓発等に取り組んでいるが、市民の皆さんが日常生活の中で人権問題に気付くために必要なことはどのようなことか
男女共同参画	・意識調査では男女が平等であると感じている割合が低く、経年のトレンドも低下傾向であると読み取れる。市民の中に根強く残るアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）を解消し男女平等であると感じる人の割合を向上させるために行政・地域・家庭・企業はどのようなアプローチするべきか。
多文化共生	・外国人住民と市民が地域社会において相互理解と協働を促進するためには、「外国人住民」「地域住民」「受入事業所（企業）」「行政」など相互の協力が不可欠であるが、それぞれの立場でどのようなことができるか。
移住・関係人口	・移住においては、移住者や移住希望者が地域活動に参画して地域に定着するためには「移住者（移住希望者含む）」「地域」「行政」がどのような役割を持って関わっていけばよいか。 ・関係人口においては、関係人口など多様な主体が地域と接点をもつために、「地域」「行政」はどのような役割を果たすことができるか。

■グループ②、③、④

6 いのちと暮らしを支え、安心して暮らせるまち

[防災・消防／健康づくり／医療／地域福祉／高齢者福祉／障害者福祉／防犯・交通安全・生活安全／循環型社会]

防災・消防	・「自助・共助・公助」それぞれの強みを活かしながら「連携・協働」し、災害対応力を強化することが求められている中、「災害に強い地域防災体制」の構築に欠かせない、市民一人ひとりの防災意識の向上や行動変容に繋げる、施策や取組などについて ・災害発生時の公助強化のため、消防団の実践力向上や最新技術の導入も視野に入れた「初動対応力・現場指揮・広域応援受入体制の強化」や、「応急手当の普及啓発」等を集中的に進める方針としていますが、その視点や取組に不足している点、追加すべき点がないかどうか
健康づくり	・健康寿命の延伸、生活習慣病の予防を実現するためには、「健康に対する意識の向上」が必要であるが、健康無関心層の方にどのようなアプローチが有効か
医療	市民の皆さまが必要な医療につながる体制づくりに関して、現在こういった体制に不足や不安を感じておられるか。
地域福祉	・解決が難しい生活課題が増加する中で、住民同士が見守り、支え合える地域づくりをどのように進めていけばよいかご意見をいただきたい。 ・行政と地域、関係機関が連携を深め、課題解決に向けて取り組むには何が必要かご意見をいただきたい。
高齢者福祉	・生産労働人口が減少する中で、介護専門人材や、地域の支え合いを支える人材の確保についてご意見をいただきたい。
障害者福祉	・障害のある人が地域で暮らしていくための、障害福祉サービスについて必要な人に必要な量を適切に支援するための取組についてご意見をいただきたい。 ・障害に関する相談について、困った時に相談できる体制を構築するために必要なこと、啓発に効果的な取組についてご意見をいただきたい。
防犯・交通安全・生活安全	・防犯や交通安全、生活安全については、市や警察等の行政機関と市民等により組織される団体（交通安全協会や防犯協会など）との協働による取り組みが中心となっている。防犯や交通安全、生活安全については、生活に密接に関係し、市民全体の関心も非常に高い分野であるが、一方で協働団体については、構成員（新規加入者）の減少・高齢化などにより組織力や活動力が低下している。協働団体の活性化や市民（地域）との協働のあり方について
循環型社会	・ごみ発生の抑制と資源循環の推進は、施設を長く使うために必要な施策であり、実施には各家庭からのごみ抑制や分別の徹底等、市民からの協力が不可欠である。市からの啓発を行うにあたって、市民視点で見て、こういった方法が有効と考えられるか。